

2025 年度(令和 7 年度) 決算書類の注記

特定非営利活動法人 埼玉消費者被害をなくす会

1. 重要な会計方針

活動計算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日、2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています

2. 事業別損益の状況 添付[資料1]参照

3. 活動計算書に関する注記

(1) 事業費と管理費の区分について

理事会及び総会に関するもの、事務局1名人件費、賃借料及びPC使用料等全体に係る費用を管理費、それ以外の経費を事業費として区分

(2) 差止請求事業と被害回復事業の按分について

印刷製本費、会議費、通信運搬費、報償費、事務用品費、旅費交通費に係る費用を差止請求:被害回復=2:1(会議に要する時間)で按分

(3) 賃借料、PC使用料の按分について

- ・ 賃借料 非収益事業:収益(県委託)事業=79:100で按分(平米数による)
- ・ PC使用料 非収益事業:収益(県委託)事業=2:5で按分(パソコンの台数による)

(4) 雑収益の明細について

(特非)消費者スマイル基金「差止請求制度に係る新分野事業」謝金	90,000 円
(独)国民生活センター「啓発グッズ デザインに関する助言」謝金	12,000 円

(5) 収益事業(委託事業)について

- ・ 埼玉県委託事業に係る経費はすべて事業費に計上
- ・ 賃借料・PC使用料は、「市町村窓口におけるDX化促進事業」及び「インターネット適正広告推進事業」の事業額により按分
- ・ 収益事業にかかる消費税は事業費の租税公課に計上し、総額は807,300円
消費税等の会計処理は、税込方式によっています
- ・ 収益事業(委託事業)の収支構造

収入総額(A)	17,691,637 円
経費支出の合計額(B)	15,523,447 円
税引き前事業所得(A)－(B)	2,168,190 円
法人税等	515,100 円
税引き後の当期正味財産増減額	1,653,090 円

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 未収金の明細 埼玉県委託事業費のうちの一部 12,848,661 円

(2) 前払費用の明細

- ・ AGODA COMPANY PTE.LTD.及び Agoda International Japan(株)に対する差止請求訴訟提起時の予納金(さいたま地方裁判所) 40,000 円

以上

<2025年度事業別損益の内訳>

非収益事業

資料1-1

	① 差止請求関係業務		② 被害回復関係業務	③ 消費者被害調査研究(活動委員会)	④ 各種消費者問題に関する改善事業	⑤ 講演会の企画運営	⑥ 情報提供事業	⑦ ネットワーク事業	事業費計(①~⑦)	管理費計	合計
	不当な条項等の是正事業	差止請求権を行使する事業									
I 経常収益											
受取会費計										2,184,000	2,184,000
団体正会員										(1,780,000)	(1,780,000)
個人正会員										(294,000)	(294,000)
団体賛助会員										(80,000)	(80,000)
個人賛助会員										(30,000)	(30,000)
受取寄付金										562,800	562,800
受取助成金等		300,000							300,000		300,000
事業収益											0
雑収益										102,000	102,000
受取利息										20,931	20,931
経常収益計		300,000							300,000	685,731	985,731
II 経常費用											
1.人件費											
給与										1,314,725	1,314,725
法定福利費										11,806	11,806
その他経費										5,508	5,508
人件費計										1,332,039	1,332,039
2.その他経費											
報償費			500,000	5,568		66,822			572,390		572,390
印刷製本費	12,192		6,096	26,018		9,534	79,200		133,040	26,637	159,677
会議費				16,470		7,500			23,970	45,150	69,120
旅費交通費	3,709		1,855	131,178		16,702		23,106	176,550	58,000	234,550
通信運搬費	23,460	980	40,300	42,520	2,560		339,760		449,580	93,780	543,360
事務用品費	7,379		3,690			1,473			12,542	1,346	13,888
諸会費								20,000	20,000		20,000
支払手数料			4,620	550			1,980	152	7,302	7,742	15,044
委託料										154,274	154,274
賃借料										240,983	240,983
PC使用料										162,976	162,976
損害保険料										255,000	255,000
その他経費計	46,740	980	556,561	222,304	2,560	102,031	420,940	43,258	1,395,374	1,045,888	2,441,262
経常費用計	46,740	980	556,561	222,304	2,560	102,031	420,940	43,258	1,395,374	2,377,927	3,773,301
当期経常増減額	-46,740	299,020	-556,561	-222,304	-2,560	-102,031	-420,940	-43,258	-1,095,374	-1,692,196	-2,787,570

※費用の計上がない項目は削除しています

収益事業(委託事業)

	市町村窓口におけるDX化促進事業	消費者被害防止 サポーター育成・ 活動支援事業	高齢者等の消費 者被害防止 フォーラム事業	インターネット適 正広告推進事業	委託事業小計
I 経常収益					
受取会費計					
団体正会員					
個人正会員					
団体賛助会員					
個人賛助会員					
受取寄付金					
受取助成金等					
事業収益					
受託事業収益	9,617,685	2,882,644	617,100	4,540,075	17,657,504
受取利息	34,133				34,133
経常収益計	9,651,818	2,882,644	617,100	4,540,075	17,691,637
II 経常費用					
給与	6,595,020				6,595,020
法定福利費	274,134				274,134
人件費計	6,869,154	0	0	0	6,869,154
2.その他経費					0
報償費	556,850	267,288	144,781	913,232	1,882,151
印刷製本費	61,728	759,805	92,169	22,380	936,082
会議費		87,614	53,939	19,790	161,343
旅費交通費	514,432		3,740		518,172
通信運搬費	210,031	1,280,663	4,598	117,326	1,612,618
消耗品費		184			184
事務用品費	102,663	13,100		820	116,583
租税公課	438,777	132,072	28,902	207,549	807,300
支払手数料	27,500	6,050		20,460	54,010
委託料				1,853,369	1,853,369
賃借料	207,221			97,820	305,041
PC使用料	276,783			130,657	407,440
その他経費計	2,395,985	2,546,776	328,129	3,383,403	8,654,293
経常費用計	9,265,139	2,546,776	328,129	3,383,403	15,523,447
当期経常増減額	386,679	335,868	288,971	1,156,672	2,168,190
法人税等					515,100
当期正味財産増減額					1,653,090

※費用の計上がない項目は削除しています